

事務事業名	コード1	36600	小学校施設改修事業	課	庶務課				
	コード2			所属班	施設班				
			<input type="checkbox"/> 主要事業	電話番号	(55) 5722	内線			
施策体系	基本方針	4	心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり	予算科目	会計		款	項	目
	施策	2	学校教育の充実	根拠法令	一般会計		10	2	1
	施策の展開	4	学校施設の整備						
	基本事業	219	大規模改造工事						

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成__年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成__年度～ 平成__年度まで ※全体像を記述→	・小学校施設は長期使用による老朽化や機能低下及び自然災害等による被災等などのため、緊急工事も含めた改修工事が必要となる。また、生徒数の増減や教育内容の改訂に伴い既存の施設を改修する必要性が生じる場合もある。当事務事業ではこれらの小学校施設整備における小・中規模程度の改修事業を行う。 ・小学校施設とは校舎・体育館等の建築物、電気・水道等の設備機械・機器、陸上運動場・野球場等、自転車置場・プール・門扉・フェンス等の工作物 【業務の流れ】 ・学校が提出する次年度の改修要望箇所を基礎にして、学校及び市職員による点検等を行う。改修が必要と判断された箇所については、専門業者の意見を求め施工方法を検討して、適正な補修・改修工事を実施する。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(25年度の実績) 単位:千円		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
1.維持補修費	11,525	小学校施設の軽微な維持補修	千円	10,038	9,909	11,525	8,300
2.校舎等改修工事	95,940	小学校施設の改修工事	千円	49,243	51,194	95,940	45,486
3.設計・監理委託料	2,342		千円	685	2,415	2,342	500
	0		千円				
	0		千円				
【前年度比増減理由】クラウド整備事業(2校)【歳入】学校施設環境改善交付金:8,144千円 起債15,500千円							
② 延べ業務時間の内訳(25年度の実績) 単位:時間		事業費計(A)	千円	59,966	63,518	109,807	54,286
1.現地調査	5.工事検査業務	うち一般財源	千円	59,966	63,518	93,272	54,286
2.業者打合せ	6.支出し業務	正規職員従事人数	人	0.86	0.86	0.86	0.86
3.設計契約事務	7.その他(学校ヒアリング等)	延べ業務時間	時間	1,730	1,730	1,730	1,730
4.工事監督業務(立会い等)		人件費計(B)	千円	6,574	6,574	6,574	6,574
		トータルコスト(A)+(B)	千円	66,540	70,092	116,381	60,860

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25年度実績(25年度に行った主な活動) ・各小学校関連施設の維持補修・改修工事(実施件数165件) 26年度計画(26年度に計画している主な活動) ・各小学校関連施設の維持補修・改修工事を予定。	ア 施設維持補修・改修件数 イ ウ	件	170	156	165	160
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	校舎・屋内運動場及び屋外運動場等の学校施設	ア 児童数 イ 小学校数	人 校	3,661 15	3,617 15	3,550 15	3,475 15
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	学校施設の安全性が確保される 良好な教育環境が保持される	ア 児童一人当りの事業費 学校1校当りの事業費 イ 非構造部材点検結果のC判定(危険箇所)数	千円 千円 箇所	16.4 3,998 —	17.64 4,235 47	30.9 7,320 30	15.6 3,619 25
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結びつけるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	児童・生徒が安心・安全な学校生活をおくれる。	ア 小中学校事故件数 イ 小中学校授業支障件数(授業に支障が出る施設の故障件数)	件 件	0 0	0 0	0 0	0 0

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
学校施設は、生徒が安全・安心な教育環境を享受できるように、また学校運営上の支障が生じないように維持管理されなければならないため、当初から必要となる事務事業である。	学校施設のバリアフリー化、エコスクール化、防災機能の強化などが求められるようになった。補助事業においては一部事業の下限額の引下げなどの採択基準の緩和措置が図られている。適正な管理を行うことで、施設の延命化が図られている。	非構造部材の耐震化を求める意見がある。学校や外部利用団体から老朽化施設の改修、改善要望がある。

事務事業名	小学校施設改修事業	課名	庶務課	班名	施設班
-------	-----------	----	-----	----	-----

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 総合計画の「学校教育の充実」に記載されている「安全な教育環境を維持していくため、老朽化・耐震化対策を推進する」に結びつく事業であるため、施策体系の整合性に問題はない。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 児童が通う小学校の施設を適切に改修等を実施し、安全な教育環境を維持していくための事業であり、対象・意図ともに適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 学校設置者は、その設置する学校を管理し経費を負担する(学校教育法)必要があり、また、設置者は施設、設備の水準の向上を図ることに努めなければならない(小学校設置基準)となっており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 学校施設の安全性、良好な教育環境の保持については、妥当な水準である。しかし、大震災後にクローズアップされている非構造部材の耐震化をいかに推進するかは今後の課題であるが、防災機能強化に向け、計画的に取り組んでいる。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 学校施設に求められる必要最小限の事業を実施しているが、活動量が増えればエコ化やバリアフリー化などの学校機能を充実・拡大させることが可能となり、また安全対策面では非構造部材の耐震化を進めるなどの成果の向上を期待できる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (1) 事務事業名：() <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 改築事業・大規模改修事業等とすみ分けを行い、当事務事業では小・中規模な維持補修・施設改修を計画的に実施している。しかし事業の性格上緊急な対処が求められることも多く、学校施設の状況に精通した職員が必要となるため、他の方法・手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 当事務で行う学校施設の改修は工種が多岐に渡るほか、小規模な工事や緊急工事も多く経費の削減は難しいが、軽微な補修等について、教職員等で補修したり、PTAも賛同した奉仕作業等を実施している。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 契約等については、工種や施工箇所が多様であり、緊急性が求められる場合もあるため、一括発注には馴染まない。また施工時には学校や建設業者との協議等も必要で、正規職員の対応が必須であり、臨時職員の活用・委託には適さない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育施設であり、市内全ての小学校を対象としているため、公平・公正である。

3 評価 (Check2) 担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・限られた予算の中で、生徒の安心・安全を第一に考え、事業の優先度を決定し効率的な事業を行っている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止																								
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																								
いつまでに	なにを、どうするのか？																							
① H29.3まで	①維持補修の事業計画の策定 ②有利な財源の調査・検討																							
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								
①維持改修工事の実施にあたって、非構造部材の耐震化についても考慮しなければならない。																								